

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 団体の概要 >

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団					
所在地	相模原市中央区中央3丁目12番3号	電話番号	042-759-5600			
設立根拠	整備法44条	本市所管課	環境経済局経済部産業支援課			
設立年月日	平成4年8月21日	公益法人移行後の登記の日	平成24年4月1日			
基本財産	うち市の出資額	80,000 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	200,000 千円	出資率		40.0%	相模原商工会議所	120,000
設立目的 (定款上)	相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容 (定款上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業の経営の安定と発展に向けた事業</li> <li>(2) 産業人材の確保・育成事業</li> <li>(3) 国際化の促進や情報の収集発信に関する事業</li> <li>(4) 創業及び新事業創出の支援に関する事業</li> <li>(5) 地域経済の振興に関する事業</li> <li>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>					
指定管理者制度による管理運営施設の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (施設数 1)				<input type="checkbox"/> 無

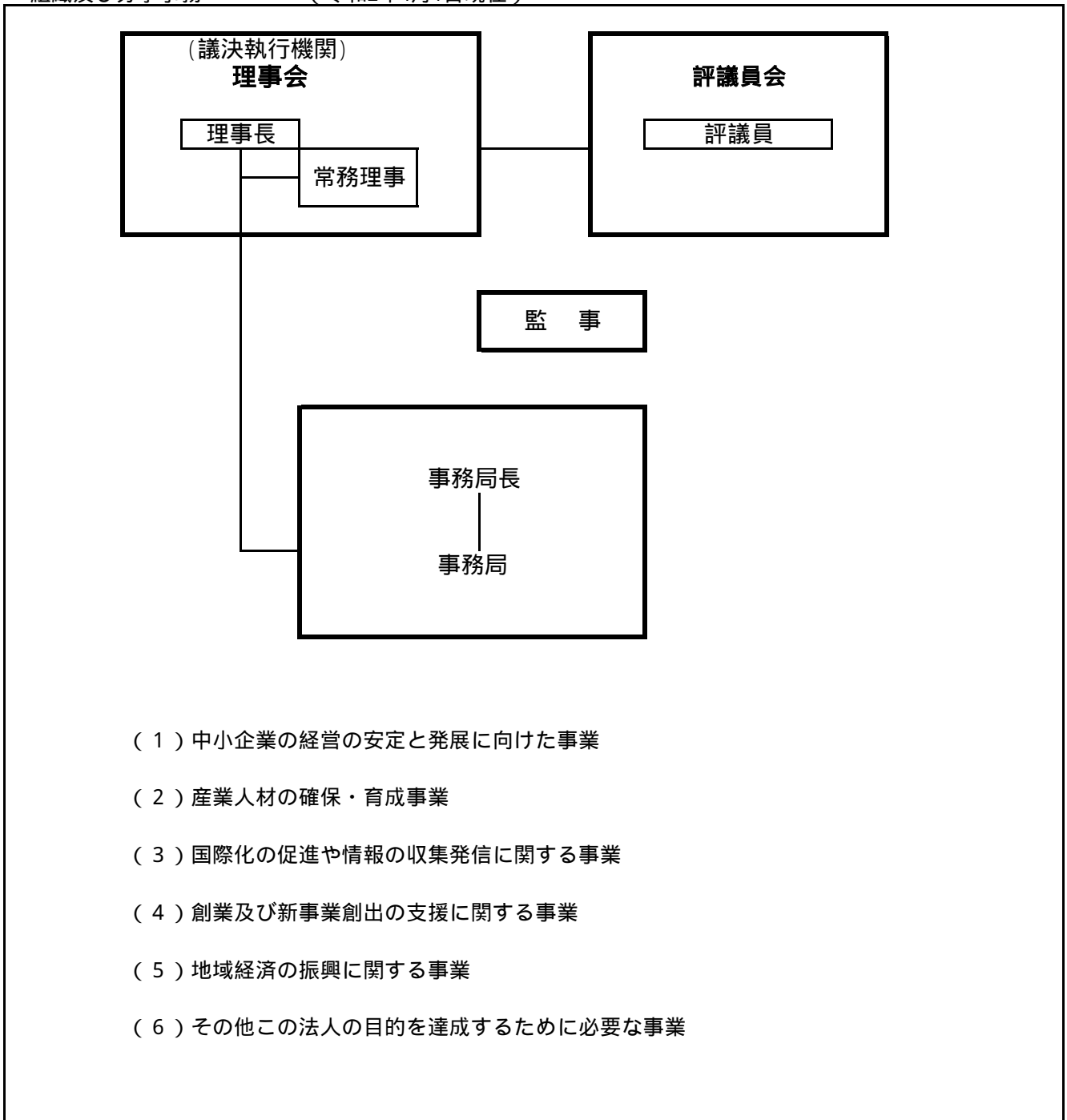
< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	5人以上10人以内				任期	選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで					
	監事	2人以内										
役員数	理事	常勤	1	市派遣	市OB	1	非常勤	6	市職員	1	合計	7
	監事	常勤		市派遣	市OB		非常勤	2	市職員		合計	2
役員の選任の方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任											
理事会の議決事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 評議員会の招集等に関する事項</li> <li>(2) 理事に関する事項</li> <li>(3) 組織及び人事に関する事項</li> <li>(4) 財産・財務に関する事項</li> <li>(5) 重要な業務執行に関する事項</li> <li>(6) その他法令及び定款に定める事項</li> </ul>											
常勤役員平均報酬年額(市派遣職員を除く)	4,620 千円	役員のうち女性の人数及び占める割合	1人(11%)			令和元年度理事会の開催回数	4回					
顧問(名誉会長、相談役)制度	有		顧問等の人数			0						

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	5人以上10人以内	任期	選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
	実人数	8人		
評議員の選任方法	評議員の決議			
評議員会の権能	(1) 理事、監事及び評議員の選任及び解任 (2) 理事及び監事の報酬等の額 (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準 (4) 定款の変更 (5) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止 (6) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



団体名称	公益財団法人相模原市産業振興財団
------	------------------

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	3	3	3
他の法人等からの派遣職員	2	2	1
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	6	6	6
合計	11	11	10

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員							0	役員兼務
団体採用正規職員			1			2	3	役員兼務
他の法人等からの派遣職員						1	1	役員兼務
市党書職員							0	役員兼務
合計	0	0	1	0	0	3	4	役員兼務
団体採用正規職員の給与体系	市準拠		団体独自の場合の給与体系の内容等					
正規職員平均給与年額(市党書職員を除く)	5,816 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		39.6 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満 人	20歳代 人	30歳代 1 人	40歳代 2 人	50歳代 人	60～65歳 人	66歳以上 人	

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	働き方改革就業規則の見直し・総点検		2	
	働き方改革セミナー		2	
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	職員提案要綱	なし		
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	有	平成28年度		

< 団体経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	無			
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	平成19年度・北條諭税理士事務所		
資金の管理運用基準	有	平成24年度・公益財団法人相模原市産業振興財団財産管理運用規程		
公益通報者保護法	通報窓口	有	設置時期	平成20年4月
	内部規程の名称	公益財団法人相模原市産業振興財団公益通報者保護要綱		

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	公益財団法人相模原市産業振興財団情報公開規程	開示・請求実績(令和元年度)	請求 0 件	開示 0 件
広報紙の名称		発行実績(令和元年度)	計 回発行部	
ホームページのアドレス	<a href="https://www.ssz.or.jp/">https://www.ssz.or.jp/</a>	ホームページ上の財務諸表の公開の有無	有	
その他の広報、情報開示の状況	さがみはら産業あるあるニュース(メールマガジン)年28回発信 財務諸表等を事務所に備え置いている。			
個人情報保護規程の名称	公益財団法人相模原市産業振興財団個人情報保護方針			

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	203,031	207,994	203,613
	基本財産運用益	894	910	910
	特定資産運用益	2	2	2
	事業収益	22,912	24,258	20,075
	受取事業収益	177,808	181,183	181,208
	受託事業収益	102,285	105,603	106,977
	受取補助金等	75,522	75,580	74,231
	受取負担金等	0	0	0
	受取寄附金等	0	0	0
	雑収益	1,415	1,641	1,418
	その他	0	0	0
	経常費用	201,620	208,852	201,600
	事業費	178,101	183,548	175,968
	公益事業	160,242	168,907	166,234
	うち人件費	50,530	53,698	54,524
	収益事業	18,461	15,470	10,395
	うち人件費	3,516	2,983	2,133
	管理費等	23,559	25,304	25,633
	うち人件費	11,737	13,163	13,711
	当期経常増減額	1,411	-858	2,013
経常外収益	2,860	0	0	
経常外費用	9,283	0	0	
当期経常外増減額	-6,423	0	0	
収益合計	205,892	207,994	203,613	
当期一般正味財産増減	-5,032	-878	1,993	
一般正味財産期首残高	43,456	38,424	37,546	
一般正味財産期末残高	38,424	37,546	39,539	
財指 産定 増正 減味	基本財産運用益	894	910	910
	一般正味財産への振替額	894	910	910
	当期指定正味財産増減	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,719	200,719	200,719
	指定正味財産期末残高	200,719	200,719	200,719
正味財産期末残高	239,143	238,265	240,258	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	43,794	31,869	32,536
	固定資産	227,799	230,627	230,535
	基本財産	200,000	200,000	200,000
	その他の固定資産	27,799	30,627	30,535
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	26,202	29,636	30,092
資産合計	271,594	262,496	263,071	
負 債	流動負債	31,968	23,313	21,439
	短期借入金	0	0	0
	固定負債	483	917	1,373
	長期借入金	0	0	0
	退職給与引当金	483	917	1,373
負債合計	32,451	24,231	22,813	
正 味 財 産	正味財産	239,143	238,265	240,258
	基本金	200,719	200,719	200,719
	当期正味財産増加額	-5,032	-878	1,993
負債及び正味財産合計	271,594	262,496	263,071	
減損会計の適用の有無	無			

団体名称	公益財団法人相模原市産業振興財団
------	------------------

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	205,892	207,994	203,613
当期財産増加(減少)額	-5,012	-858	2,013
当期利益(損失)	-5,032	-878	1,993
減価償却費	597	607	548

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	9.2%	7.4%	5.2%
公益事業比率	79.5%	80.9%	82.5%
管理費支出比率	11.6%	12.2%	12.6%
人件費比率	32.4%	33.6%	34.6%
事業費伸び率		103.1%	95.9%
収支比率(経常支出÷経常収入)	99.3%	100.4%	99.0%
市への財政依存度	85.8%	87.1%	88.7%
正味財産比率	88.1%	90.8%	91.3%
流動比率	137.0%	136.7%	151.8%
固定比率	95.3%	96.8%	96.0%
固定長期適合率	95.1%	96.4%	95.4%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	74,464	75,580	73,680
事業費補助金	51,226	50,702	48,393
管理費補助金	23,238	24,878	25,287
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	102,285	105,603	106,977
指定管理料	66,997	67,001	67,374
その他委託料	35,288	38,602	39,603
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与・貸付料の減免等) >

法人市民税の免除(均等割)

< 資金の運用状況 >

(令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	391,448	定期預金	25,015,000
普通預金	30,655,473	投資有価証券	199,985,000
当座預金	0	国債	
定期預金	97,500	地方債	199,985,000
		貸付信託	

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
ものづくり企業 総合支援事業	区分1	10,249	内容	市内ものづくり企業に対し総合的な支援を行うため、当財団のコーディネーターが製造業を中心とした市内企業を訪問し、経営の状況や課題等を聞き取り、解決のための具体的な支援を行った。また、国の補助金事業を活用することができるよう、市や市内支援機関と連携した個別相談会を開催した。
	公益			成果
	区分2		受託	
	受託			
国内展示会相模 原ブース出展事 業	区分1	2,305	内容	見本市を活用し、市内中小企業の販路開拓の支援や、相模原市の産業情報の発信を行うため、東京ビッグサイトで開催された展示会に市内中小企業を取りまとめた共同ブースを出展した。
	公益			成果
	区分2		受託	
	受託			
相模原市トライ アル発注認定製 品出展事業	区分1	1,182	内容	相模原市トライアル発注認定製品の販路開拓の支援を行うため、産業交流展2019とテクニカルショウヨコハマ2020に製品紹介のブースを出展した。
	公益			成果
	区分2		受託	
	受託			
国内見本市出展 助成事業	区分1	7,068	内容	市内中小企業の販路開拓を支援するため、国内で開催される見本市に出展する際の経費の一部助成を行った。
	公益			成果
	区分2		自主	
	自主			
海外見本市出展 助成事業	区分1	1,837	内容	市内中小企業の販路開拓を支援するため、海外で開催される見本市に出展する際の経費の一部助成を行った。
	公益			成果
	区分2		受託	
	受託			
相模原市制度融 資事務事業	区分1	4,059	内容	市内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、相模原市制度融資に係る事務を受託し事務を行った。
	公益			成果
	区分2		受託	
	受託			



新・さがみはら グローバル展開 事業	区分1	17,900	内容	1 海外成長市場獲得に向けたグローバル展開支援事業 市内中小企業の海外市場獲得を支援するため、ベトナム、タイで開催される展示会に市内中小企業を取りまとめ、さがみはらブースとして共同出展を行った。さらにタイでは出展効果を高めるためローカル企業との商談会を開催した。
	公益			2 海外人材の活用促進事業 日本への就職を希望する海外の学生に、優れた製品・技術を有する市内中小企業を紹介し、市内中小企業への就職について興味を持ってもらうため、海外教育機関との協力により相談事業等を行った。
	区分2			3 先進地域調査・提携事業 AI研究やIT関連企業が集積している友好都市であるトロント市及び周辺エリアの調査を行い、現地機関との関係構築、日本に進出意欲のある企業・高度人材の発掘を行った。
	受託			1 ベトナムの展示会に3社、タイの展示会に5社、市内中小企業が 出展し、東南アジアでの販路開拓を促進することができた。また、 タイでは、展示会開催前日の商談会において市内中小企業5社、タイ 側企業4社がマッチングを行った。 2 泰日工業大学の教職員を招聘し、タイに進出している市内企業 の訪問を行い、市内のみならずタイ現地法人での人材確保支援を 実施した。また、泰日工業大学のジョブフェアに参加し現地での人材 確保を支援した。 3 世界最先端のAI人材が集積しているトロント市を訪問し、現地 のインキュベーション施設や大学において、これを基に市内にてAI 実装等を検討している企業へ世界最先端技術の情報提供等を行っ た。
創業・起業総合 支援事業	区分1	3,927	内容	相模原市における起業と事業の成長を支援するため、創業を目指す、あるいは創業後間もない事業者等を対象に、個別相談会と創業に必要な知識の習得のためのセミナーを開催した。 特に女性の創業を支援するため、女性の経営者や起業経験者を講師に招いた「女性のための創業サロン」及び「女性起業家養成講座」を開催した。
	公益			
	区分2			個別相談を128回実施した。 創業に関わるセミナーは、19回開催し、延べ292名が参加した。 女性のための創業サロンは、2回で69名が参加した。 女性起業家養成講座は参加者16名であったが、全3回のうち新型コロナウイルス感染症の影響により2回が中止となった。 平成30年度開催の女性起業家養成講座参加者による発表の場として女性起業家マーケットを市民若葉まつりに合わせ開催し、産業会館ホールを会場に14組が出展、来場者数は約3,900名であった。
	受託			
コミュニティビ ジネス推進事業	区分1	3,927	内容	地域で抱える課題やニーズを有償サービスであるビジネス手法により解決・実現していくコミュニティビジネスの普及・啓発や、起業の支援、育成を図るため、相談会やセミナーの開催、情報交換や交流の場の提供を行った。
	公益			
	区分2			個別相談を46回実施した。 地域プロデューサーの養成を目的に入門講座及び養成講座を実施し、入門講座には43名、全6回の養成講座には延べ116名が参加した。 動き始めた事業を更に後押しすることを目的にコミュニティビジネスワンアップ講座を3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
	自主			
産業会館運営事 業（指定管理業 務）	区分1	74,196	内容	相模原市内産業の振興及び経済の発展を図ることを目的に設置された市立産業会館の指定管理者として、会館を活用した産業振興を図るための事業の実施、会館の利用促進や利用承認等に関する業務、施設等の維持管理を行った。
	公益			
	区分2			平成30年度の利用率実績46.0%に対して、42.3%と前年を下回る実績となった。 新型コロナウイルス感染症拡大による影響により令和2年2月14日以降、施設貸出が中止となったことが主な要因である。
	受託			

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

団体名称	公益財団法人相模原市産業振興財団
------	------------------

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業訪問社数	262社	258社	279社
メルマガ発送先数	956先	1,007先	1,050先
国内見本市助成件数	55件	64件	60件

< 経営の方針、計画 >

策定年度	平成30年度	見直し年度	令和2年度	年度																																																																						
経営基本方針	<p>&lt; 主な方針 &gt;</p> <p>産業支援機関としての機能強化とそれを実現するための体制の整備を進めるとともに、行政の補完機能や代替機能を担っている「公益財団法人」として、地域企業の支援や創業支援を通じ、存在意義や方向性の確認を行い、相模原市の産業の振興と地域経済の発展を図ることを目的とする。</p> <p>事業面においては、創業支援による市内での新規開業の促進と、市内企業の拡大発展に向けた販路開拓を支援する各種事業を充実強化し、企業の活動の場を海外へも広げるための海外進出支援や商業・サービス業への支援の拡大による、幅広い経済の底上げ等に積極的に取り組む。さらに、ものづくりを中心とした市内の中小企業・小規模事業者に対し、これまで以上に広く事業への参加・活用の働きかけを図り、より多くの企業等の活性化による市内経済の発展を目指す。</p>																																																																									
	<p>経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標、目標の内容</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ものづくり企業経営支援</td> <td>計画</td> <td>180社</td> <td>200社</td> <td>220社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>258</td> <td>279</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">商業・サービス業経営支援</td> <td>計画</td> <td>3社</td> <td>4社</td> <td>5社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>9</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国内展示会共同出展</td> <td>計画</td> <td>20社</td> <td>12社</td> <td>16社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">海外展示会共同出展</td> <td>計画</td> <td>14社</td> <td>10社</td> <td>10社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>12</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">創業企業数（個人事業、CB含む）</td> <td>計画</td> <td>15社</td> <td>15社</td> <td>15社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標、目標の内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	ものづくり企業経営支援	計画	180社	200社	220社			実績	258	279				商業・サービス業経営支援	計画	3社	4社	5社			実績	9	10				国内展示会共同出展	計画	20社	12社	16社			実績	21	13				海外展示会共同出展	計画	14社	10社	10社			実績	12	8				創業企業数（個人事業、CB含む）	計画	15社	15社	15社			実績	21	20		
指標、目標の内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度																																																																					
ものづくり企業経営支援	計画	180社	200社	220社																																																																						
	実績	258	279																																																																							
商業・サービス業経営支援	計画	3社	4社	5社																																																																						
	実績	9	10																																																																							
国内展示会共同出展	計画	20社	12社	16社																																																																						
	実績	21	13																																																																							
海外展示会共同出展	計画	14社	10社	10社																																																																						
	実績	12	8																																																																							
創業企業数（個人事業、CB含む）	計画	15社	15社	15社																																																																						
	実績	21	20																																																																							

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

<p>市補助金への依存度については、産業会館の指定管理業務をはじめ、積極的に受託事業を実施することにより、平成26年度以前の7割程度から3割程度に大幅に低下させた。収支については、限られた財源で最大限の効果を発揮すべく事業活動を積極的に行い、また、効率的な運営に努めた結果、当期収益を黒字にすることができた。</p> <p>ものづくり企業経営支援は、平成30年度、令和元年度は支援企業数を大幅に増加させることができた。多くの企業と接点を持ち企業ニーズに応じた支援を行った。</p>
--

< 経営上の課題 >

<p>地域金融機関との連携による自主財源確保のためのコンサルティング業務に着手予定であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関との連携が図れていない状況があり、自主財源確保に至っていない。</p> <p>企業訪問による中小企業者の課題等のヒアリングを実施しているが、課題に対する解決ツールや手法は専門家等を活用しているものの、財団単独で解決できるツールや手法が不足している。新型コロナウイルスの影響は今後中小企業者に何等かの形で出てくることが予想されるが、これに十分対応可能な体制が脆弱である。</p>
--

< その他特記事項 >

<p>当財団の大きな役割は市の産業振興のため、経済を活性化させるカンフル剤としての存在意義がある。また、地域経済を活性化させることは相模原市の税収増加につながるため、相模原市とともに積極的な企業支援を行う必要がある。</p> <p>2020年2月以降に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症との関わりにより、今後の活動状況には不透明な面は否めないが、このような状況下だからこそ支援を望む中小企業者は多く、真のニーズを捉えられる活動を行いたい。</p>
--



## 令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
所管課	環境経済局 経済部 産業支援課

### 令和元年度の取組状況と評価

#### 1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>経常費用に占める管理費の割合は12.7%と、昨年度より0.6ポイントの微増となった。最低賃金の見直しなど人件費等の上昇が大きな要因となっている。</p>	<p>人件費の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止があったものの、補助事業、受託事業など事業計画のとおり推進することができた。</p>	<p>補助事業、委託事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による一部事業を中止したものを除き、事業計画どおり運営を行うことができたと評価できる。なお、人件費の上昇による管理費の割合は、適正な範囲といえる。</p>

#### 2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>個別のイベントごとのアンケート結果を、その後に実施する事業に適宜フィードバックした。</p> <p>さらに、指定管理者となった産業会館施設の利活用を積極的に行い、事業間の連携を図った。</p> <p>また、セミナー等の受益者負担について実施した。</p>	<p>アンケートにより直接的な意見・要望を汲み取り、効率的・効果的な事業の実施にフィードバックすることで、事業内容の向上を図っている。</p> <p>さらに産業会館の利活用を図ることで、財団の事務事業と産業会館の指定管理業務双方の効果の向上につながっている。</p> <p>常に受益者負担の視点を持つことは、コスト意識の向上につながっている。</p>	<p>イベント実施毎に参加者からのニーズを汲み取り、事業を効果的に実施できている。</p> <p>また、指定管理を行う産業会館の利用促進と連動させ、効率的な事業の実施に努めている。</p>

### 3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
職員の採用・増員については財政的にも難しいため、既存職員の職務能力の向上や、職員間による相互の連携による業務を実施するなど、組織としての業務能力向上を図った。	効率的な運営を念頭に置きつつ、令和2年度から次長職を任命するための準備を進め、事業の実施体制の強化を行っている。	事業運営の更なる強化のため、次年度以降を見据えた組織体制の見直しを図ることができている。

### 4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
小規模な組織の特性を生かし、それぞれの担当業務を最優先させつつ、課題が生じたときには、事務局長が先頭になり議論を重ね課題の解決を導いている。	小規模な組織で、管理職が常に職員を観察しており、相談しやすく、明るい職場環境づくりが実現できている。	管理職が職員に目を配り、具体的な課題について活発な議論を行っていることから、組織運営を柔軟に取り組めている。

### 5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業計画・予算や、事業報告・決算等の開示情報をホームページに掲載するとともに、Facebookやメールマガジンにて、支援実績や情報の発信を行っている。ホームページやフェイスブックのアクセスと閲覧件数の合計は329千件、Facebook投稿数155件、メールマガジンの配信回数28回。	財団の情報開示に努めるとともに、企業及び個人事業者や創業希望者にとって、有意義な情報を時宜にかなって提供できている。	ホームページやメールマガジン等を活用し、積極的に事業報告、情報発信を行っている。事業者に対して、更なる発信力を発揮できるよう、工夫したホームページのコンテンツ形成を図られたい。

## 6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
相模原市個人情報保護条例及び平成24年度に設定した相模原市産業振興財団個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護を実施した。	個人情報保護方針に基づき適切に実施できている。	多くの事業者等の情報を扱うため、引き続き個人情報の保護に努められるよう、支援していく。

## 7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
公益財団法人相模原市産業振興財団公益通報者保護要綱については、職員に説明を行うとともに、通報窓口については事務室の掲示板に明示した。	公益財団法人相模原市産業振興財団公益通報者保護要綱に基づき対応できる体制になっている。	公益通報者保護制度について、必要な整備がされている。引き続きコンプライアンスを遵守した法人運営がされるよう支援していく。

## 8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
ものづくり企業総合支援、創業支援など6つの重点的な取り組みを設定した平成30年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定している。	自主財源確保策のひとつとして、令和2年度から新たな収益事業を開始する準備を進めており、市からの補助金割合の低下に努めている。	自主財源確保に向け、セミナーや補助金獲得支援における受益者負担を求めるよう運営体制を整えている。

## 9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
<p>重点的な取り組みのうち、ものづくり企業総合支援は、支援企業・支援回数目標を設定し、相談で明らかになった課題等の解決のため、継続的に支援を行った。</p> <p>また、創業支援については、相談会やセミナー・フォーラムをきっかけとして創業に結びつくことが出来るよう、継続的な支援を行った。</p>	<p>適切・継続的な支援を通じ、令和元年度計画で定めた目標の支援企業200社、支援回数510回を上回る279社524回の実績結果となった。</p> <p>創業支援においては、個人・企業の創業は目標15社に対し20社となり、目標を上回る結果を残すことができた。</p>	<p>目標値を上回って達成できたことは大いに評価できる。定めた目標を念頭に置きながら、継続して産業振興を図られたい。</p>

## 10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>企業の課題やニーズを把握するために、製造業を中心とした市内中小事業者への訪問・相談を実施した。</p> <p>販路開拓を目的に国内外の展示会に共同ブースの出展を行った。</p> <p>人材不足に対応するために海外教育機関との協力により相談事業等を行った。また、起業家の育成のために創業に関するセミナーを実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大阻止による事業中止等の影響は大きなものとなっているが、当財団コーディネーターの積極的な企業訪問活動により、市内企業が抱える販路拡大や人材の確保など課題を把握し、補助金獲得や企業連携などの支援を行った。</p> <p>また、創業等の相談については、当財団職員の丁寧な対応や適切な相談員の選定などにより着実な効果を上げている。</p>	<p>創業支援、中小企業支援など公益目的事業を確実に実施している。また、社会情勢を踏まえ、事業者の課題に常に向き合って支援が実施できている。引き続き、地域の産業支援に資する公益事業の実施が出来るよう支援を行っていく。</p>

1 1 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>基本財産は公債で運用し、その時価額を明記している。</p>	<p>基本財産の運用はすべて公債または銀行預金とし、安全性等を最重視しつつ、その管理運用ができています。 財団の会計については、例月、公認会計士による会計指導を受け、決算期には税理士の会計指導を受けており、適正・適切に資産の把握ができています。</p>	<p>基本財産の管理は、適正に行われている。 また、外部からの会計指導を受けていることから、日頃から適正に資産把握ができています。</p>



令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団
所管課	環境経済局 経済部 産業支援課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
平成二十八年度	受託件数	9件	実績		分析	
	受託料(総額)	49,459,800円	委託事業数9事業(指定管理以外) 受託総額49,460千円 指定管理業務委託料 66,994千円	委託事業については随意契約となっているが、理由については公表済み。委託事業の再委託の割合は、8.5%と昨年度を下回った。		
	一般管理費	4,234,342円				
	事業費	44,225,458円				
	随意契約件数	9件				
	再委託件数	2件				
	再委託率50%以上の件数	0件				
再委託率50%以上の件数	0件					
平成二十九年度	受託件数	6件	実績		分析	
	受託料(総額)	35,288,195円	委託事業数6事業(指定管理以外) 受託総額35,288千円 指定管理業務委託料 66,997千円	委託事業については随意契約となっているが、理由については公表済み。委託事業全体が前年比で約28%と大幅な減少をしているため、委託事業の再委託の割合は13.9%と前年より増加となった。再委託の金額は、対前年より約700千円の増加である。		
	一般管理費	1,872,456円				
	事業費	33,415,739円				
	随意契約件数	6件				
	再委託件数	3件				
	再委託率50%以上の件数	2件				
再委託率50%以上の件数	2件					
平成三十年年度	受託件数	6件	実績		分析	
	受託料(総額)	38,602,000円	委託事業数6事業(指定管理以外) 受託総額38,602千円 指定管理業務委託料 67,000千円	委託事業については随意契約となっているが、理由については公表済み。委託事業は前年比で約9%増加した。また、展示会出展数増に伴う施工に係る再委託が増加したことで、率にして約2.3%、金額で約1,166千円増加となった。		
	一般管理費	2,056,496円				
	事業費	36,545,504円				
	随意契約件数	6件				
	再委託件数	2件				
	再委託率50%以上の件数	1件				
再委託率50%以上の件数	1件					
令和元年度	受託件数	6件	実績		分析	
	受託料(総額)	40,002,222円	委託事業数6事業(指定管理以外) 受託総額40,002千円 指定管理業務委託料 67,374千円	委託事業については随意契約となっているが、理由については公表済み。委託事業は前年比で約3.6%増加した。また、令和元年度から始まった新・さがみはらグローバル展開事業における個別業務において、展示会出展増や海外現地のサポートデスク業務などに伴い、再委託件数が増加となった。		
	一般管理費	3,266,630円				
	事業費	36,735,592円				
	随意契約件数	6件				
	再委託件数	3件				
	再委託率50%以上の件数	1件				
再委託率50%以上の件数	1件					

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年 度	22,004,951	経常収益：215,796千円 市補助金：74,100千円	補助金依存率は34.3%となっており、昨年度と同程度となっている。
	事業費補助金額		
	52,095,049		
平成二十九 年度	管理費補助金額	経常収益：203,031千円 市補助金：74,764千円	市の補助金依存率は36.8%と増加しているが、経常収益全体が前年比94%に減少しているためであり、補助金そのものは、前年比0.9%と微増である。
	23,237,749		
	事業費補助金額		
平成三十 年度	51,226,251	経常収益：207,994千円 市補助金：75,580千円	一部事業において受講料等を徴収したことで、市の補助金依存率は36.3%と減少した。なお、市の受託事業が多かったため、公益事業比率は前年比1.4%増と微増。
	管理費補助金額		
	24,878,185		
令和元 年度	事業費補助金額	経常収益：203,613千円 市補助金：73,680千円	市の補助金依存率は36.1%とほぼ横ばい。
	50,701,815		
	管理費補助金額		
	25,286,629		
	事業費補助金額		
	48,393,371		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	平成24年度をもって市派遣職員は引き上げている。		固有職員、その他職員、他機関からの派遣職員の受け入れによって人材確保を図っている。
平成二十九年度	平成24年度をもって市派遣職員は引き上げている。	有期雇用の嘱託職員1名を無期労働契約に転換し(合計4名)、組織の強化を図った。また、正規職員1名が6月に退職をしたが、採用活動を行い平成30年4月から1名採用した。	固有職員、その他職員、他機関からの派遣職員の受け入れによって人材確保を図っている。
平成三十年度	平成24年度をもって市派遣職員は引き上げている。	平成30年4月から1名採用した。	企業支援に実績のある固有職員の採用により、団体の機能強化が図られた。
令和元年度	平成24年度をもって市派遣職員は引き上げている。		令和2年度から固有職員を管理職へ任職させるための準備を進め、事業の実施体制の強化を行っている。

令和2年度 公益財団法人相模原市産業振興財団 個別計画進捗管理シート

所管課	環境経済局 経済部 産業支援課
-----	-----------------

1 団体の今後の方向性

【団体の在り方について具体的な目標を定め取組みを進める団体】

法人運営に係る経費の多くが市からの補助金及び委託料により賄われており、自主財源が充分ではないことから、業態改変を目指した検討を進めており、その検討結果を踏まえて、課題の解決に向けた具体的な目標を定め、経営の改善等に向けた取組みを進めることとする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	・目標達成の評価・検証 ・方針決定	・経常収支(市管理費補助金を控除せず)の黒字維持 ・経常費用に占める管理費の割合を適正な範囲に抑えた効率的な事業運営	・経常収支(市管理費補助金を控除せず)の黒字維持 ・経常費用に占める管理費の割合を適正な範囲に抑えた効率的な事業運営	・目標達成の評価・検証 ・方針決定	新たな経営計画に基づく経営改善	中期経営計画の目標の実現に向けた財団の運営
取組状況	受託事業の増加や指定管理業務の開始等により、経常収支に係わる数値目標は達成したことから、これまでの計画方針を踏襲し、あらたな3カ年計画を策定した。	積極的な事業の実施により、経常収支は僅かながら赤字ではあるものの、管理費割合は平成26年度より1割程度と安定している。	積極的な事業の実施及び効率的な運営に努め、経常収支は黒字を達成することができた。管理費割合は平成26年度より1割程度と安定している。	積極的な事業の実施及び効率的な運営に努め、経常収支は公益目的事業会計では32千円の黒字となり、法人全体では1,411千円の黒字となった、管理費割合は平成26年度より1割程度と安定している。	公益目的事業の産業振興事業における企業の参加費等の負担金収益が、3,546千円と前年より増加した。管理費の割合も1割程度安定している。収益事業の新設に向けて、関係機関との調整を開始した。	公益目的事業の産業振興事業における展示会参加企業の負担金収益が前年度に比べ2,343千円減少しているものの、管理費割合は昨年度に引き続き1割程度に安定している。
所管課意見	産業会館の指定管理業務の受託を開始し補助金依存度を低減するとともに、補助金を控除しないでの黒字化を実現している。	経常収支(市管理費補助金を控除せず)の黒字化に向けて適切に支援していく。	補助金依存率が昨年より改善され、また、補助金を控除しないでの黒字化を実現している。	経常収益が前年度より6百万円減少したため、補助金依存率は36.8%と0.9ポイント上昇したが、法人では黒字を達成している。補助金の金額の増加の抑制に努めている。	事業収益は1,346千円伸びており、受益者負担の在り方が見直されていることが確認できる。自主財源の確保の手法の検討及び収益事業の開始について、引き続き支援していく。	経常収支は黒字なもの、事業収益の低下や補助金依存率が高くなっているため、自主財源確保の手法及び収益事業の開始について、引き続き支援していく。

2 団体の具体的取組

(1) 公益財団法人相模原市産業振興財団の方針決定

平成23年度(上半期)に、経営改善目標を設定。平成23年度(下半期)から、平成25年度末まで経営改善の推進。平成26年度(上半期)に、外郭団体検討委員会による目標達成の評価・検証を行い、その結果に基づき、平成26年度(下半期)に団体の在り方を含めた方針を決定し中期事業計画を策定した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	・目標達成の評価・検証 ・方針決定	製造業に対する販路開拓・海外展開支援、創業支援、商業サービス業支援を重点に、より多くの中小事業者の参加活用を図る。	製造業に対する販路開拓・海外展開支援、創業支援、商業サービス業支援を重点に、より多くの中小事業者の参加活用を図る。	・目標達成の評価・検証 ・方針決定	新たな経営目標に基づく財団の運営	中期経営計画の目標の実現に向けた財団の運営
取組状況	受託事業の増加や指定管理業務の開始等により、経常収支に係わる数値目標は達成したことから、これまでの計画方針を踏襲し、あらたな3カ年計画を策定した。	ものづくり企業支援数、国内・国外展示会出展支援数ともに前年度より増加しており、更なる支援の強化に取り組んでいる。	ものづくり企業支援数、創業企業数等は、前年度よりも減少したが、個別企業支援を通じて、42社約4億6千万円のものづくり補助金獲得につながった。また、創業に関する相談会を約200回、セミナーやフォーラムを30回開催し、セミナー等の参加者は延べ700名以上の方が参加し、創業希望者の知識の取得及び意識の醸成に努めた。	産業振興財団において、ものづくり企業支援と創業支援が大きな事業の柱である。  ものづくり企業支援数は、対前年に対して大幅に増加し、年間で252社572回の訪問や相談を行い、市内中小企業のニーズの把握とその解決に向けた企業支援を行った。また、創業等に関する相談会を178回、セミナーやフォーラムを30回以上開催している。企業向けと創業に関するセミナー等への参加者は延べ900名以上の方が参加した。	平成30年3月に、新たな3カ年計画を策定し、その経営目標に基づき運営を行った。引き続き、ものづくり企業総合支援と、創業支援を重点的な取り組みに位置付けた。ものづくり企業支援数は、目標180社500回に対して、258社588回の訪問や相談を行い、市内中小企業のニーズの把握とその解決に向けた企業支援を行った。また、創業等に関する相談会を193回開催し、セミナーやフォーラム等を30回以上開催し、延べ600名以上の方が参加した。	中期経営計画における令和元年度のものづくり企業総合支援は、支援企業数200社支援回数510回の目標に対し279社524回の訪問や相談を行い、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、補助金申請等の支援を行うことができた。創業等に関する相談会を172回開催し、セミナーやフォーラム等を30回以上開催し約580名の参加を得た。新型コロナウイルス感染症の影響により2月後半から3月のセミナー等が中止になったことから、参加者人数は昨年より下回った。
所管課意見	新たな中期計画に沿った事業運営が可能となるよう、適切な支援を行っていく。	販路開拓支援や海外成長市場の獲得など、支援機関の中でも特長ある取組を実施している。ものづくり企業支援においてはノウハウを蓄積し、これまで以上に市内企業の信頼を得られるよう適切な支援を行っていく。	国内・海外の販路開拓支援の獲得や、細やかな創業支援など、支援機関の中でも特長ある取組を実施している。また、ものづくり企業支援においては、蓄積したノウハウにより、全国平均を大きく上回る補助金獲得実績を上げ、市内企業の設備投資による競争力強化に取り組んでいる。引き続き、多様化する企業ニーズに対応できるよう、適切な支援を行っていく。	市内製造業を中心とした企業訪問や相談により、企業ニーズや課題の把握に努め、国内・海外の販路開拓支援の獲得や、細やかな企業支援に繋げている。また、創業支援についても、各セミナーやフォーラムを通じて、創業希望者の知識の取得及び意識の醸成に努めている。引き続き、多様化する企業ニーズに対応できるよう、適切な支援を行っていく。	新たな中期経営計画における数値目標については概ね達成していることから、取組について評価できる。特にものづくり企業経営支援においては、目標値を大きく上回っており、財団の存在を広く示すことにつながっていると考えられる。所管課として、引き続き、多様化する企業ニーズに対応できるよう、適切な支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの開催中止など外的要因を除き、中期経営計画における数値目標は達成できていることから、取り組みについては評価できる。所管課として、引き続き、社会情勢等に対応した企業ニーズに対応できるよう、適切な支援を行っていく。



(2) 市派遣職員の引揚げ

平成24年度末までに、市派遣職員2人を引き揚げる(平成23年4月1日現在、2人派遣)。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			完了済。 平成24年度末をもって、市職員の引き上げを完了している。			
所管課意見						

(3) 財政基盤の強化

課題とされてきた補助金収入依存度（経営基盤の脆弱性）、及び経常収支の赤字（採算性）は解消されたものの、引続き改善が求められる。このため、事業参加者負担金等の事業収入の他、国の補助金の獲得や寄付金等市補助金以外の収益の拡大を図る。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額を前年比10%増加させる。	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額を前年比5%増加させる。	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額を前年比5%増加させる。	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額を前年比5%増加させる。	中期経営計画の目標の実現に向けた財団の運営・自主財源の確保に向けた取組みの推進
取組状況	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額1,141千円	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額6,570千円	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額5,292千円であったが、各事業における参加企業等からの負担金は、3,879千円となり、前年度の3,384千円から14.6%増加した。	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額4,009千円であったが、各事業における参加企業等からの負担金は、2,951千円となり、専門展示会が前年より1展示会少なく、また、海外展示会への出展企業が前年を下回ったので、928千円の減少となった。	産業振興事業の経常収益のうち、市からの補助金・受託事業収入及び指定正味財産取り崩し収入を除いた金額は、各事業における参加企業等からの負担金として3,546千円であった。前年と比較して595千円増加になった。	公益目的事業の産業振興事業における展示会参加企業の負担金収益を事業収益としているが、参加海外展示会を減らしたこと、国内展示会の開催が減ったことにより、負担金収益が前年度に比べ2,343千円減少した。このことから収益の拡大を図るため、令和2年度からの新たな自主事業となるコンサルティング事業を収益事業として令和2年2月、神奈川県から認定を得ることができた。
所管課意見	公益性を確保しつつ、自主財源、国等の補助金など、市補助金以外の収入の確保について支援を行う。	公益性を確保しつつ、自主財源、国等の補助金など、市補助金以外の収入の確保について支援を行う。	公益性を確保しつつ、自主財源、国等の補助金など、市補助金以外の収入の確保について引き続き支援を行う。	公益性を確保しつつ、自主財源、国等の補助金など、市補助金以外の収入の確保について引き続き支援を行う。	公益性を確保しつつ、自主財源、国等の補助金など、市補助金以外の収入の確保について引き続き支援を行う。	公益性を確保しつつ、自主財源の確保に向けた新規事業立ち上げの準備が整えられている。中期経営計画の目標達成と収益性向上に向け、引き続き支援を行う。